

# 新經濟成長戰略(骨子)

(抄)

～地域活性化戰略～

經濟產業省

平成18年6月

### 3. 地域経済の活性化（地域活性化戦略）

#### (1) 地域活性化のための政策

**地域経済の活性化を図り、地域が自立的に発展する基盤を整備する。**

地域間格差が過度なものとならないよう、地域の特性を活かした新しい発想で地域経済の活性化に取り組む。このため、①複数市町村圏単位での地域活性化の推進、②新たな政策目標指標としての「就業達成度」の設定、③地方自治体が自立的・安定的地域経営に取り組むための基盤整備等が必要。

#### ①「産業クラスター計画」第Ⅱ期の推進

- ・ 第Ⅰ期の評価を踏まえて従来の19プロジェクトを17に再編・統合するとともに、5年間で4万件の新事業創出等の数値目標等を設定。これにより、新産業創造戦略等の重点分野を中心に、産学官連携を一層推進し、国際競争力のある産業集積を形成・拡大。

#### ②地方活性化総合プランの実行

- ・ 中小企業支援策とあいまって、あわせて5年間で1000の新たな取組の創出とそのためのワンストップの総合的支援を実施。
- ・ 地域資源を活用した生活関連製造業などの技術開発等による活性化、産業等の観光化、コミュニティ・ビジネスの振興等を推進。

#### ③公的サービスのコスト低減・質的向上

- ・ 地域自立型公的サービス事業の推進と専門的リタイアメント層の活用。
- ・ NPO や LLP 等を活用した就業の促進。

#### ④地方自治体が自立的・安定的に地域経営に取り組むための基盤整備

- ・ 経営努力による増収や、行革による歳出削減が報われるような地方交付税制度への見直し。
- ・ 偏在性、不安定性のある地方の法人所得課税を抜本的に見直し、自立的・安定的な地域経営につながる地方税収構造を構築。
- ・ 地域レベルでの規制緩和の推進。

#### <地域の資源を活かした事業>

食品A社(北海道札幌市)  
の生チョコレート

- 販売体制は、直営店、小売店への直販による道内限定販売。
- 全国への通信販売が売り上げ全体の3割以上。現在、全国に約30万人顧客。

食品B社(北海道砂川市)  
の夕張メロンビュアゼリー

- 近隣の夕張市で生産される夕張メロンの果肉をふんだんに使用。
- 世界的な食品コンクール「モンドセレクション」での金賞受賞歴あり。

装飾品A社(徳島県上勝町)  
のつまものビジネス

- 人口2,000人余り、高齢化率4割を超える徳島県上勝町では、自然の中にある紅葉、梅の花などを料理の「つまもの」として商品化。
- 現在では、179名が参加し、年間売り上げ2億5千万円の町の一大事業。

## (2) 地域中小企業の活性化

### 地域経済と雇用を支える中小企業の活性化を図る。

中小企業は、地方において広い裾野を形成し、地域の経済と雇用の大半を支えている。したがって、地域経済の活性化には、こうした多数の中小企業の知恵とやる気を活かし、中小企業が活力をもって事業展開していくことが極めて重要。さらに、地域の中小企業にとっては、少子高齢化問題は特に深刻な課題であり、積極的な対策が必要である。

#### 〔主要施策〕

#### ①「地域資源活用企業化プログラム」の推進

- ・大都市に比べ景気回復に遅れの見られる地域経済の活性化のため、地域の中小企業による地域資源（地域の農林水産品、産地の技術、伝統文化等）を活用した新商品・新サービスの開発・販売を総合的に支援する。

#### ②中小小売商業振興を通じたまちづくりプロジェクトの推進

- ・コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを推進するため、中小小売商業に重点的支援を講じ、中心市街地活性化協議会を充実させる。また、商業機能の多様な展開による就業機会創出や少子化対策を促進する。

#### ③地域活性化のためのモノ作り中小企業の振興

- ・日本全国に存在する、我が国産業の国際競争力の基盤となる技術を有するモノ作り中小企業に対し、研究開発、人材育成・確保等の点から支援する。

#### ④小規模・零細企業の振興

- ・地域に密着する小規模・零細企業が事業展開を行うための地域的な取り組みの支援や、経済環境の変化に対応するための経営力強化の支援等を行う。

#### ⑤中小企業の再生・再起業の推進

- ・中小企業の再生・再起業を支援するため、資金調達のための環境を整備するとともに、事業継続の見通しがつかない場合の相談窓口の設置を図る。

#### ⑥地域活性化のための新たな金融手法の活用

- ・地域経済の活性化の主体の1つであるコミュニティ事業者が円滑に資金調達できるよう、適切な措置を講じる。

#### ⑦女性や高齢者を活かした地域中小企業の事業展開支援

- ・少子高齢化により労働力不足が深刻な地域の中小企業が、その柔軟性を利用して、女性や高齢者を活かして展開する事業活動を支援する。